



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）蛭谷 貴
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務 経営管理部長 （氏名）中川 強 TEL 076-439-7880
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,134	△15.6	38	△31.2	41	△32.0	28	14.1
2025年3月期第1四半期	1,344	△8.9	55	32.0	61	36.7	24	113.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 38百万円（19.4％） 2025年3月期第1四半期 31百万円（31.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.17	—
2025年3月期第1四半期	1.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	4,420	3,201	72.4
2025年3月期	4,546	3,298	72.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,201百万円 2025年3月期 3,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,000	△10.5	300	△16.6	300	△21.7	250	△47.2	19.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	13,520,000株	2025年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	440,991株	2025年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	13,079,009株	2025年3月期1Q	13,079,009株

（注）期末自己株式数には株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期1Q 396,000株、2025年3月期 396,000株）を含めております。また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本等関係)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	7
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、大阪・関西万博の経済波及効果が期待されるなかインバウンド消費は底堅く推移し、また6月の気温上昇による季節的需要の先取りなどの明るい兆しがあった一方、中東問題による原油価格の動向・米国トランプ政権による関税措置の輸出企業へのマイナスの影響や、物価高を背景に個人消費が力強さを欠き、労働需給がひっ迫し人手不足に対する懸念が強まるなど、不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界の販売促進においては、物流費等が高騰し、小売価格や全般的なコスト見直しの傾向が続く状況下において、スマートフォンの普及と決済手段の多様化による顧客接点の再認識と関係構築、購買の促進、ライフタイムバリューの向上に役立つ「リテールメディア」への関心が高まっております。

これらのニーズに対応するため、当社グループが展開する「オールメディアプロモーション」サービスは、人手不足解消のための店舗業務の省力化・省人化を意識した開発と営業展開を行っており、電子棚札の活用のみならず、電子棚札とデジタルサイネージ等の媒体間連携や、SNS運用も組み合わせることにより、店舗内外における「顧客体験の向上」と「マーケティング戦略の進化」をもたらす付加価値の高いマーケティング施策として継続的に提案・推進しております。

当社グループでは、引き続き経営にスピード感を持ち、将来を見据えた販売促進の課題と変革に対し具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,134,084千円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は38,516千円（前年同四半期比31.2%減）、経常利益は41,992千円（前年同四半期比32.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,435千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ126,441千円減少し、4,420,327千円となりました。これは主に仕掛品が36,354千円、投資有価証券が13,948千円増加した一方、現金及び預金が135,420千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ29,700千円減少し、1,218,650千円となりました。これは主に電子記録債務が22,737千円増加した一方、買掛金が21,703千円、長期借入金が24,998千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ96,740千円減少し、3,201,676千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い28,435千円増加した一方、配当金の支払いにより134,750千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,688	2,061,268
受取手形及び売掛金	505,681	489,106
金銭の信託	300,000	300,000
仕掛品	32,141	68,496
原材料	7,021	6,906
その他	30,479	23,809
流動資産合計	3,072,012	2,949,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,886	142,826
構築物（純額）	9,459	8,922
工具、器具及び備品（純額）	73,722	69,348
土地	245,687	245,687
有形固定資産合計	474,755	466,784
無形固定資産		
ソフトウェア	30,434	29,321
その他	64	60
無形固定資産合計	30,498	29,381
投資その他の資産		
投資有価証券	501,121	515,069
関係会社株式	14,909	14,909
関係会社出資金	3,762	3,762
長期預金	210,000	210,000
敷金	34,489	34,605
繰延税金資産	182,535	173,543
その他	67,816	67,816
貸倒引当金	△45,133	△45,133
投資その他の資産合計	969,501	974,573
固定資産合計	1,474,756	1,470,740
資産合計	4,546,769	4,420,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	296,984	319,721
買掛金	259,501	237,798
1年内返済予定の長期借入金	99,992	99,992
未払金	44,438	37,238
未払費用	31,045	47,441
未払法人税等	45,333	9,017
その他	56,045	78,081
流動負債合計	833,341	829,291
固定負債		
長期借入金	400,008	375,010
その他	15,002	14,349
固定負債合計	415,010	389,359
負債合計	1,248,351	1,218,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,395,899	2,289,585
自己株式	△120,205	△120,205
株主資本合計	3,253,054	3,146,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,362	54,936
その他の包括利益累計額合計	45,362	54,936
純資産合計	3,298,417	3,201,676
負債純資産合計	4,546,769	4,420,327

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,344,166	1,134,084
売上原価	1,030,439	851,338
売上総利益	313,727	282,746
販売費及び一般管理費	257,755	244,229
営業利益	55,972	38,516
営業外収益		
受取利息	4	504
受取配当金	3,443	3,699
為替差益	2,560	—
その他	154	537
営業外収益合計	6,163	4,741
営業外費用		
支払利息	405	1,259
その他	—	6
営業外費用合計	405	1,265
経常利益	61,729	41,992
税金等調整前四半期純利益	61,729	41,992
法人税、住民税及び事業税	36,608	8,939
法人税等調整額	193	4,617
法人税等合計	36,802	13,557
四半期純利益	24,926	28,435
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,926	28,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,899	9,573
その他の包括利益合計	6,899	9,573
四半期包括利益	31,826	38,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,826	38,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	14,804千円	14,786千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,855	4.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,750	10.0	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上	1,299,720	1,299,720
システム開発・保守関係売上	44,446	44,446
顧客との契約から生じる収益	1,344,166	1,344,166
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,344,166	1,344,166

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上	1,134,084	1,134,084
システム開発・保守関係売上	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,134,084	1,134,084
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,134,084	1,134,084

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円91銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	24,926	28,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益(千円)	24,926	28,435
普通株式の期中平均株式数(株)	13,079,009	13,079,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した株式給付信託の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において396,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社アイドママーケティングコミュニケーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイドママーケティングコミュニケーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社アイドママーケティングコミュニケーション及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。